

平成 26 年度第 2 回理事会議事録

日時 平成 26 年 9 月 20 日 (土) 10:00～14:45

会場 都市センターホテル 3 階 コスモスⅡ

出席者：

理事長：小西 郁生

副理事長：岩下 光利、平松 祐司

理事：青木 大輔、綾部 琢哉、苛原 稔、榎本 隆之、大道 正英、片渕 秀隆、
加藤 聖子、吉川 史隆、工藤 美樹、久保田俊郎、小林 浩、杉山 徹、千石 一雄、
竹下 俊行、堂地 勉、藤井 知行、峯岸 敬、八重樫伸生、吉川 裕之、若槻 明彦

監事：落合 和徳、嘉村 敏治、吉村 泰典

第 68 回学術集会長：井坂 恵一

特任理事：海野 信也、種部 恭子、南 佐和子、宮城 悦子

理事会内委員長：水沼 英樹

専門委員会委員長：杉野 法広

第 67 回学術集会プログラム委員長：岸 裕司

第 68 回学術集会プログラム委員長：伊東 宏絵

幹事長：澤 倫太郎

副幹事長：阪埜 浩司

幹事：上田 豊、梶山 広明、加藤 育民、北澤 正文、桑原 章、佐藤 豊実、佐藤 美紀子、
下平 和久、関根 正幸、高倉 聡、多賀谷 光、永瀬 智、西 洋孝、西ヶ谷 順子、
増山 寿、松村 謙臣、三好 博史、矢幡 秀昭、山下 隆博

議長：佐川 典正

副議長：内田 聡子、清水 幸子

弁護士：平岩 敬一、芝野 彰一

陪席：久具 宏司

事務局：桜田 佳久、青野 秀雄、小山 圭子

10 時 00 分 理事長、副理事長、常務理事、理事の総数 25 名のうち、23 名が出席し（木村正理事、
竹田省理事は欠席）定足数に達したため、小西郁生理事長が開会を宣言した。小西郁生理事長が
議長となり、議事録署名人として、理事長、落合和徳監事、嘉村敏治監事、吉村泰典監事の計 4
名を選任し、これを承認した。

I. 平成 26 年度第 1 回理事会議事録承認の報告

平成 26 年度第 1 回理事会議事録は、平成 26 年 8 月 13 日に通信会議にて承認したことが報告さ
れた。

II. 平成 26 年度第 2 回臨時理事会議事録案の確認

原案通り承認した。

III. 主要協議事項

1. 運営委員会の答申について [資料：運営委員会 1]

岩下光利委員長より、運営委員会答申について報告があった。

(1) 各ブロックからの理事候補者選出方法について [資料：運営委員会 2-1、2-2]
①理事選任ワーキンググループ答申をもとに作成された「各ブロックからの理事候補者選出規則」を承認いただきたい。
本件につき、特に異論なく全会一致で承認された。

②各都道府県に割り当てられる代議員数については、11月14日に開催される第3回常務理事会で決定し、地方連絡委員会委員に通知することとしたい。
本件につき、特に異論なく全会一致で承認された。

③運営委員会内に理事候補者選出管理委員会を設置し、岩下光利先生、木村正先生、澤倫太郎先生、竹下俊行先生、寺田幸弘先生、阪埜浩司先生、平松祐司先生、吉田幸洋先生に、委員をお願いしたい。
本件につき、特に異論なく全会一致で承認された。

(2) e医学会について [資料：運営委員会 3]
阪埜浩司副幹事長「ログイン率は40.8%であるが、80%を目標として上げて行きたい。」
本件につき、特に異論なく全会一致で承認された。

2. 未来ビジョン委員会からの報告について

(1) 会議開催

7月18日 第2回健康手帳編集会議
8月8日 第3回健康手帳編集会議
9月19日 第2回未来ビジョン会議

(2) 女性の健康手帳について [資料：未来ビジョン 1]

①HUMAN+ 女と男のディクショナリーについて
平松祐司委員長「HUMAN+ 女と男のディクショナリーは9月26日に完成する。69項目、134ページで当初5万部印刷し、三重県、山形県などの成人式や女性の健康週間などで配布する。PDF版も出来ているのでパソコン等でも見られるようになる。今後アンケートを取って完成度を上げていきたい。また近いうちに広告の入った4分冊の副読本も発行される予定である。」

②「女性の健康手帳（仮）」に関する合意書を締結したい。 [資料：未来ビジョン 2]
本件につき、特に異論なく全会一致で承認された。

(3) 新しいプロモーションサイトについて [資料：未来ビジョン 3、4]

8月1日 新プロモーションサイト Love and Life Station 公開
HUMAN+ 「Hug the Life. 生命を抱きしめる医学」

Information Graphics

#01 周産期医療:世界でもっとも安全に出産できる国は？

#02 生殖補助医療 (ART) :新しい生命を待ち望む人々のために

8月3日 第8回サマースクールで公開

8月4日 日産婦会員に新プロモーションサイト Love and Life Station公開したことメール配信・アンケート依頼

サマースクール参加者へ礼状とアンケート依頼メール発信

8月19日 学会HPのバナーを小西理事長、第8回サマースクールのものに変更

9月 全国教授にメール依頼：学生に対する新しいプロモーションサイト閲覧，アンケート回答

平松祐司委員長「現在までのアンケート結果をみるとまずまずの反響であるが、より多くの学生に見てもらい、より多くの回答をいただけるようにご協力いただきたい。」

藤井知行理事「インフォグラフィックスで医療訴訟を取り上げる理由はなにか。」

平松祐司委員長「医療訴訟に伴う産婦人科の悪いイメージを払拭するようなデータをのせた方がよいという未来ビジョン委員会の決議によって取り上げた。」

3. 倫理委員会からの報告について

(1) 日本受精着床学会における田中温医師、根津八紘医師の発表に関する対応ならびに会員へのお知らせ（再通知）について [資料：協議 倫理 1]

苛原稔委員長「田中温医師が受精卵研究に関して本会の見解に違反する発表を行った。厚生労働省に届出がなかったことが問題であるが、これは田中医師が本会に登録していたら省庁に届けなくてよいと誤解していたためである。同医師と共に厚生労働省母子保健課に出向いて陳謝して至急届出を行った。今後は見解や法令を遵守するという発言や一連の対応を踏まえて、本会としては、嚴重注意処分でよいと考える。さらに機関誌等を通じて同様の案件について注意喚起を行いたい。」

本件につき、特に異論なく全会一致で承認された。

苛原稔委員長「根津八紘医師が 17 年で 110 例の非配偶者間体外受精を行ったと発表した。我々が根津医師にヒアリングを行った要点は次の 5 点である。1) カウンセリングは行っているが十分でない、2) 感染症のチェックは行っている、3) AID より高い成功率であるため有意義である、4) 養子縁組はハードルが高いので非配偶者間体外受精を行うことには自信を持っている、5) マスコミ取材はニーズがあるから対応した。体外受精に関しては見解違反の範疇かかどうかグレーゾーンであるが、根津医師の行動は今後の生殖医療に関する法制化に悪影響を及ぼす可能性があることについて一定の理解を求めた。本件は懲戒に関する内規による処分には該当しないとしますが本会としては前例に倣って注意喚起の文章を送るのが適当と考える。」

本件につき、特に異論なく全会一致で承認された。

小西郁生理事長「生殖補助医療に関する法制化の動向について吉村泰典監事にコメントいただきたい。」

吉村泰典監事「親子法を中心とした法制化の動きであるが、日本医師会の要望も踏まえ、生殖補助医療全体に規制をかけた方がよいかどうかについて、現在、自民党の中でも意見が割れている。第三者を介した生殖補助医療と一般の夫婦間の生殖補助医療の違いが十分に理解されていない点も危惧されるところである。公明党は登録制にすべきと主張している。第三者を介する生殖補助医療に関しては、厚生労働大臣が認可する方向性ではないかと思う。また厚生労働省が学会に委託する方向性になるかもしれない。」

小西郁生理事長「今後とも注視していきたい。」

(2) 「PGSに関する小委員会」中間報告ならびに倫理委員会内の審査委員会立ち上げおよびシンポジウムの開催予定について [資料：協議 倫理 2]

苛原稔委員長「PGS の臨床応用の可能性について、どういう疾患をどういう扱いとすると利点があるのか、会告を変えないで臨床研究を行うということを検討している。見解の変更を行わないので総会ではなく理事会で審議いただきたい。検討が順調に進めば、外からの意見を聴取するためのシンポジウムを 11 月に開催し、理事会に再度ご報告したい。」

小西郁生理事長「科学的検証が十分でなかった部分もあり、臨床研究を行うことはよいのではないか。」

本件につき、特に異論なく全会一致で承認された。

4. その他

(1) 平成 27 年度日本産科婦人科学会予定表について [資料:協議 その他 1]

6 月 21 日の第 2 回臨時理事会に予定表(案)を提示したが、その後のご意見を受けて以下の変更を行いたい。

第 2 回理事会：平成 27 年 9 月 5 日→8 月 29 日

第 2 回常務理事会：平成 27 年 10 月 16 日→10 月 2 日

これによろしければ、平成 27 年度日本産科婦人科学会予定表として確定させたい。

本件につき、特に異論なく全会一致で承認された。

IV. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会 (杉野法広委員長)

(1) 平成26年6月25日に、フクラシア東京ステーションにおいて、平成26年度第1回生殖・内分泌委員会を開催した。生殖・内分泌委員会で行っている小委員会事業の進捗状況を報告する。

[資料：専門委員会1]

2) 婦人科腫瘍委員会 (青木大輔委員長)

(1) HPV ワクチンの効果と安全性に関する調査小委員会では、HPV ワクチン接種後の診療・相談体制構築と慢性痛に関する研修について厚生労働省・医師会・痛み研究班と協力して検討しており、9 月 1 日に各大学病院産科婦人科教授あてに、「HPV ワクチン接種後の協力医療機関選定と研修会講師派遣に関するお願い」のアンケートを送付した。

[資料：専門委員会 2-1、2-2、2-3、2-4]

青木大輔委員長「痛みセンターが全国に 19 拠点存在しているが、厚生労働省は少なくとも各都道府県に一つの医療機関を設置する意図である。大学病院を中心にそうした拠点施設となることが可能かどうかについてアンケートを行った。また医師会からの委託を受け、HPV ワクチンに関する基礎知識や相談体制などについて、地域医師会・医会・学会が協力して講習会の開催が可能かどうかのアンケートも併せて行った。ぜひ先生方のご協力をお願いしたい。」

小西郁生理事長「地元の大学病院が中心的窓口になってほしい。実務は痛みの専門家をお願いすることになる。ワクチンの副反応に関する啓発的研修会の開催をぜひよろしくをお願いしたい。また日本医学会も 12 月にシンポジウムを開催する予定である。そこでは各方面からの意見を出してもらって次の段階へ進めないか、を模索していくことになる。」

岩下光利副理事長「協力医療機関の窓口は産婦人科でよいか。院内に麻酔科や整形外科があればそこで対応してもらおうが、難しい場合は痛みセンターにつなぐということによいか。」

青木大輔委員長「産婦人科というより医療機関が指定されるのではないか。」

小西郁生理事長「窓口は〇〇協力医療機関〇〇科となるので、産婦人科が窓口になることは多くなるのではないか。」

宮城悦子特任理事「HPV ワクチン接種後の経過が良くない患者の保護者と面談する機会があった。副反応のある患者の多くは脳神経内科で主にフォローされている。ステロイドパルス療法を何度も受けることによって月経不順、食欲減退などの副反応に苦しむ患者もいる。月経関連症状については産婦人科が窓口なる場合も想定されるので、きちんと対応する必要がある。」

(2) 婦人科腫瘍登録事業のデータマネジメント業務について、東北大学病院臨床研究推進センターに委託することとし、同院と契約書を締結したい。[資料：専門委員会 3-1、3-2]

本件につき、特に異論無く全会一致で承認された。

青木大輔委員長「登録内容について、未入力やエラーなどについて各施設に疑義照会を行い均一化したデータ管理を行う予定である。これらをホームページで周知して進めるが、このため婦人科腫瘍登録報告が少し遅れることをご了解いただきたい。登録項目が実際の現況にそぐわなくなっているため登録実施要項を変えることを考えているが、その際は登録を一度止める

必要がある。来年は9月から当年の症例を登録することをアナウンスメントすることにしたい。」
落合和徳監事「登録フォーマットを作るところから東北大学の受託研究に入れるとよいと思う。」

(3) 卵巣腫瘍取扱い規約の改訂を目的に、卵巣腫瘍取扱い規約改訂小委員会を設置することとし、日本病理学会に委員を数名出してもらうように依頼を行った。[資料：専門委員会 4]

(4) 卵巣腫瘍取扱い規約〔第2部〕(改訂第2版)に記載のある鼠径リンパ節の呼称について、その後、発行された子宮頸癌取扱い規約(第3版)、子宮体癌取扱い規約(第3版)との整合性を勘案して、鼠径上リンパ節と変更したい。[資料：専門委員会 5]

青木大輔委員長「会員に対するお知らせとして周知したい。」

3) 周産期委員会 (増崎英明委員長欠席につき、岩下光利副理事長)

(1) 抗インフルエンザ薬ラニナミビル(イナビル)調査結果の報告がまとまり、本会一般ホームページに掲載した。[資料：専門委員会 6]

水沼英樹委員長「イナビルに関する本報告はコントロールのない薬剤の調査に基づいている。そのような場合の報告の仕方について臨床研究審査委員会で議論になった。製薬会社などに歪めて使用されないように忠実に事実のみを記載してほしい。」

小西郁生理事長「増崎委員長に対応をお願いしたい。既にホームページに掲載しているが、必要があれば修正を入れてほしい。」

(2) 日本助産師会より助産録改訂委員会委員派遣依頼があり、本会から吉田敦先生を推薦した。[資料：専門委員会 7]

(3) 厚生労働省医政局から「母子手帳の任意様式の部分の改定に際し、本会として追記・変更が必要だと思われる部分を指摘してほしい」との依頼があり、周産期委員会委員に確認の上、回答した。[資料：専門委員会 8]

(4) 妊娠中の女性がデング熱に感染した疑いがある場合の注意について、一般向けおよび医師向けに分けてホームページに掲載した。[資料：専門委員会 9-1、9-2]

海野信也特任理事「厚生労働省が新たに診療ガイドラインを出したので、それを参照の上、対応してもらえばよいと思う。」

岩下光利副理事長「妊婦さんが重症化しやすいということは分かるが、治療はどうするのか。」

海野信也特任理事「ガイドラインには治療についても載っている。強い症状の患者さんもいるようなのでその場合は専門の先生を紹介した方がよい。妊婦さんについては周産期センターで対応していくことになる。」

4) 女性ヘルスケア委員会 (若槻明彦委員長)

(1) ホルモン補充療法ガイドライン 2012 頒布状況について

9月10日現在、入金済 8,121 冊、校費支払のため後払希望 8 冊。

(2) 女性のヘルスケアアドバイザー養成プログラムの進行状況について [資料：専門委員会 9-3]

若槻明彦委員長「年6回、東京で研修会方式で行い、試験を行って認証を与える。現在、第2回まで終了しているが、107名の受講者が参加した。今後、各地方で feedback して講習を行い、この領域の裾野を広げていただきたいと考えている。」

(3) 女性アスリート健康支援委員会から、産婦人科医師対象講習会に配布する資料「女性アスリートの健康をまもるー産婦人科診療のポイントー」について本会に監修の依頼があり、若槻

明彦先生、久保田俊郎先生が対応した。

(4) HRT ガイドライン検討小委員会の来年度の立ち上げについて

若槻明彦委員長「次回のホルモン補充療法ガイドライン検討小委員会を立ち上げる予定である。」

(5) 本会が OC/LEP の対策として示した「経口避妊薬および低用量 EP 配合剤の服用中に発生した

静脈血栓塞栓症を重篤化させないための対策について」に対する会員からの意見について
若槻明彦委員長「会員からの意見は当初 3 カ月は 1 カ月ごとに受診することについては如何かというものであった。現在、OC/LEP のガイドラインを作成中であり、来年の学術集会ではコンセンサスマーティングを開催する予定である。」

(6) 独立行政法人日本スポーツ振興センター (JISS) と本会の共同研究契約書は、第 2 回臨時理事会で承認されたが、その後、一部修正があったので再度ご承認いただきたい。修正点は第 6 条の研究経費の負担等および、別紙の 10. 共同研究経費の金額および別添の内訳表の金額の部分である。[資料：専門委員会 10]

本件につき、特に異論なく全会一致で承認された。

久保田俊郎理事「女性アスリートのヘルスケア小委員会に関する現在の活動状況として、本年の 7 月に全国の女性アスリート (トップアスリート、大学生アスリート、指導者など) 3,600 名以上を対象にアンケートを配布した。主たる項目は、種目、スポーツ歴、成績、月経周期の異常、ピル使用状況、月経移動の有無、ピルによる有害事象の有無である。9 月 30 日締め切り予定であるが、現在で相当数の回答が寄せられている。この結果に基づいて管理指針の作成につなげたい。また、今後高校生のアスリートにも同様な調査を拡大していきたい。本年の日本女性医学学会でも本件に関する公開シンポジウムを予定している。マスコミにも周知して盛り上げたい。」

若槻明彦委員長「アンケート結果は貴重なデータなので、ぜひ国際的に権威のあるジャーナルに論文掲載を目指したい。」

(7) LEP の 1 つである ULD についてエストロゲン濃度が低下するとの報告があったため、本委員会で製薬会社に事情聴取を行うことを考えている。

小西郁生理事長「自民党で進めている、女性に対する包括的支援の法制化の動きについて関係の先生から簡単な報告をいただきたい。」

種部恭子特任理事「現在、自民党のプロジェクトチームで法案提出の継続審議を行っている。日本では女性問題についても行政が縦割りでバラバラに動いていて、総合的に対応する部署はない。韓国の女性健康省のような省庁立上げを目指している。本法は理念法になる予定である。」

吉村泰典監事「これから小西理事長、日本女性医学学会理事長の水沼先生がヒアリングを受ける予定である。過去に女性外来が脚光を浴びた時期もあったが根付かなかった。医療人の育成が十分ではなかったと思うのでその育成を通して社会に貢献していくことが重要である。本会や日本女性医学学会ができる限りのプレゼンスを見せるべきである。」

水沼英樹委員長「この法制化の動きを歓迎している。法案の草稿を拝見したところ、女性総合診療分野の確立というものが盛り込まれている。関連学術団体が積極的に発信していくべきであると思う。」

小西郁生理事長「学会でも責任を持って対応していきたい。」

V. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務（岩下光利副理事長）

〔Ⅰ. 本会関係〕

(1) 会員の動向

- ①山邊徹名誉会員（長崎が7月24日にご逝去された。
- ②浅野定功労会員（兵庫）が8月16日にご逝去された。
- ③幾嶋栄三郎功労会員（福岡）が9月15日にご逝去された。
- ④住吉好雄功労会員（神奈川）が9月17日にご逝去された。

(2) 才和監査法人との監査契約を更新したい。監査報酬は前年と同様である。

〔資料：総務1〕

本件につき、特に異論なく全会一致で承認された。

(3) 第67回学術集会の運営について、株式会社コングレと業務委託契約を結びたい。

〔資料：総務2〕

本件につき、特に異論なく全会一致で承認された。

(4) 学会・医会ワーキングを8月8日に開催した。

岩下光利副理事長「医会からは、妊娠相談援助事業、医療事故調査・支援センターへの死産報告の要望、帝王切開の保険点数の要望などの説明があった。」

(5) ワークライフバランスに関するホームページ作成について [資料：総務3]

南佐和子特任理事「現在、産婦人科を専攻する医師が増加していない、そしてそのうちの60%が女性である、という状況のなかで、本会としてこうした状況をどのようにとらえ、何をなすべきかについてホームページで発信していきたい。ワークライフバランスに関する様々なコンテンツや知っておきたい育児・支援制度などに関する情報を盛り込んでいきたい。すでに3社から見積もりを取り、最適と考えられた1業者をピックアップした。費用は約58万円程度かかるがお認めいただきたい。」

本件につき、特に異論なく全会一致で承認された。

(6) 本会の規則・規程の整備について

本会の規則・規程について、公益社団法人としての必要な内容を備え、かつ利用しやすいように形式を整えるため、会計士事務所に依頼して重要・緊急に整備すべき項目のチェックを依頼したい。費用はおおよそ100万円である。 [資料：総務3-1]

本件につき、特に異論なく全会一致で承認された。

(7) 事務局職員の年齢構成からみて今後予想される退職を考慮し、若手職員を1名雇用したい。

まず3年後の改定を控えるガイドラインを担当してもらおうこととしたい。

本件につき、特に異論なく全会一致で承認された。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

①厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課から「健やか親子21」の14年間の活動を振り返る活動実績報告依頼があり、木村正先生に回答を作成いただいた。 [資料：総務4]

②厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課から、健やか親子21推進協議会副会長に本会からの推薦依頼があり、池田智明先生を推薦したい。

本件につき、特に異論なく全会一致で承認された。

- ③平成 26 年度健やか親子 21 全国大会への後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾した。
- ④日本産婦人科医会と連名で、厚生労働省医政局長および診療行為に関連した死亡の調査の手法に関する研究代表者あてに「医療事故調査・支援センターへの死産の報告に関する要望書」を提出した。[資料：総務 5]
- ⑤厚生労働省保険局医療課より、本会から海野信也先生を保険医療専門審査員に推薦してほしいとの依頼があり、海野信也先生に確認の上、推薦した。[資料：総務 6]

海野信也特任理事「DPC 分類の診断区分で、もし矛盾を感じている先生方が居られたら教えていただきたい。」

(2) 法務省

- ①法務省民事局から、「母が 50 歳に達した後に出生した子として届けられた出生届の取扱いについて」の通達を発したとの通知があった。母が 50 歳に達した後に出生した子の調査対象を医療法上の病院以外に絞り込むことになっている。[資料：総務 7]

[Ⅲ. 関連団体]

(1) 日本医学会連合

日本医学会連合から、同連合が 5 月 21 日に第 1 回理事会を開催した際の議事要旨を受領した。
[資料：総務 8]

(2) 日本医学会

- ①日本医学会を通じて、厚生労働省医政局医事課より「平成 26 年度医療施設運営費等補助金における専門医養成プログラム作成支援事業」に関わる周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。[資料：総務 9]
- ②日本医学会を通じて、厚生労働省医政局研究開発振興課より「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に関する説明会の開催についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。[資料：総務 10]
- ③日本医学会を通じて、厚生労働省が全国 7 都市で主催する医療従事者向けの「日本人の食事摂取基準（2015 年版）」研修会の開催案内を受領した。[資料：総務 11]
- ④日本医師会・日本医学会合同シンポジウムの開催案内を受領した。テーマは「子宮頸がんワクチンについて考える」（12 月 10 日（水）13：00～16：30、日本医師会館大講堂）である。

(3) 日本婦人科腫瘍学会

同学会より、卵巣癌の所属リンパ節とその名称に関する情報提供のお願いを受領した。
[資料：総務 12]

(4) 日本女性医学学会

同学会から、2014 年度「メノポーズ週間」（2014 年 10 月 18～24 日）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

(5) 日本小児血液・がん学会

同学会から、小児がん関連学会連絡協議会への本会代表委員の推薦依頼があり、聖マリアンナ医科大学の鈴木直先生を推薦した。 [資料：総務 13]

(6) 日本産婦人科感染症研究会

同会ではこの度、日本産婦人科感染症学会を設立することとなり、本会に設立趣意書を送付するとともに設立趣旨への賛同を依頼してきた。[資料：総務 14]

(7) 日本がん治療認定医機構

同機構より、関連学会連絡委員会（9月3日開催）教育セミナー見学会（11月8日開催）の開催案内を受領した。前者については青木大輔先生に出席いただいた。[資料：総務 15]

青木大輔理事「日本がん治療認定医機構が日本専門医機構の中でどのような位置づけとなるのか未だ決まっていない。西山副理事長が機構の社員となった。今後、日本がん治療認定医の資格を有していることがどのように生かされていくのか見守っていきたい。」

(8) 医薬品医療機器総合機構

同機構より「アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤（ARB）及びアンジオテンシン変換酵素（ACE）阻害剤の妊婦・胎児への影響について」の情報提供への協力があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。[資料：総務 16]

(9) 日本子宮内膜症啓発会議

同会議が主催している「就職活動中女子大生への月経困難症・子宮内膜症啓発活動」および「月経を有する全ての女性に向けた月経関連疾患啓発活動」について、本会が協力団体となることを承諾した。前者は、就職活動中の健康管理や健康で働き続けるためのセルフマネジメントの必要性を就職情報サイトおよび各就職情報誌を通して発信するように全国求人情報協会に要望するものであり、後者は、生理用品のパッケージに、月経関連疾患の情報・月経異常などがあれば早期に産婦人科受診・治療を受けることの重要性を記載することを日本衛生材料工業連合会に要望するものである。[資料：総務 17]

(10) 禁煙推進学術ネットワーク

同ネットワークから、オフィシャルブックレットの改訂およびそれに添付するレターの確認依頼があり、本会としてこれを了承した。[資料：総務 18]

[IV. その他]

(1) 中外製薬より、本会推薦の5名の評価委員による「抗インフルエンザウィルス薬投与妊婦の出産と小児に対する特定使用成績調査」調査結果検討会の開催依頼があり、これを承諾したい。[資料：総務 19]

(2) 一般財団法人日本医科器械資料保存協会から、平成26年度「医科器械史研究賞」受賞候補者の推薦依頼があった。[資料：総務 20]

(3) 第3回シンポジウム「命の選択 がん予防を考える」（2014年9月25日、ホテルオークラ東京）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

(4) NPO法人Fineより、「Fine祭り2014 全国おしゃべり会」（2014年11月9日札幌・名古屋、16日大阪・福岡、12月7日東京）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾した。

(5) 株式会社博報堂から、市民公開講座「キャンサーカフェ」（2014年9月6日、がん研有明病院）とシンポジウム「あなたのお子さんを感染症から守る方法をご存知ですか」（2014年9月13日、国立成育医療研究センター講堂）の後援名義使用許可依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾した。

(6)NPO 法人女性医療ネットワークより、女性の健康文化祭「女性が動けば世界が変わる」(2014年9月19日、東京大学伊藤謝恩ホール)の後援名義使用許可依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾した。

(7)特定非営利活動法人 ひまわりの会から同法人が作成する「母子健康手帳」(アプリケーション版)への後援名義使用許可依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

嘉村敏治監事「来年の学術集会時に行われる日韓ジョイントカンファレンスの案内をしたい。ギネトロジーをテーマに日韓3名ずつ演者を出すことになっている。11月末のアブストラクト締切りである。」

2) 会 計 (吉川史隆理事)

(1) 取引銀行の格付と預金残高について [資料: 会計 1]

3) 学 術 (峯岸敬理事)

(1) 学術委員会関連

(イ) 会議開催

学術担当理事会、第2回学術委員会を9月19日に開催した。

(ロ) 各賞推薦・応募について

①学術奨励賞に関する会告について

学術奨励賞の推薦、応募方法に関する会告を機関誌66巻8号に掲載した。推薦の期間は平成26年10月1日から10月31日である。

②優秀論文賞に関する会告について

優秀論文賞の応募方法に関する会告を機関誌66巻8号に掲載した。応募の期間は平成26年12月10日～平成27年1月9日である。

(ハ) 他団体特別賞推薦依頼について

①「平成26年度日本医師会医学研究奨励賞」

日本医師会に宮本敏伸会員の研究を推薦した(平成26年6月25日)。

②「平成26年度神澤医学賞」

神澤医学研究振興財団に増山寿会員の研究を推薦した(平成26年9月1日)。

③「研究業績褒章(上原賞)」「朝日賞」

各理事、学術委員会委員に推薦を依頼した。

(2) プログラム委員会関連

①第67回学術講演会プログラム委員会

8月6日より一般演題の応募を開始、締切は9月30日正午である。

峯岸敬理事「4月10日に第9回日韓ジョイントカンファレンス、4月9日に専攻医教育プログラム、4月11日にIS、医学生フォーラム、4月12日には市民公開講座を予定している。」

②第68回学術講演会プログラム委員会

特別講演者推薦、シンポジウム担当希望者公募を機関誌65巻8号に掲載、期限は特別講演者推薦が11月28日、シンポジウム担当希望者公募が平成27年1月20日である。

- ③第 69 回学術講演会プログラム委員会
シンポジウム課題公募を機関誌 66 巻 8 号に掲載、期限は 11 月 28 日である。

4) 編集 (藤井知行理事)

(1) 会議開催

- ①8 月 27 日に第 3 回和文誌編集会議ならびに第 2 回 JOGR 編集会議を開催した。
②9 月 8 日より 12 日まで、通信による編集担当理事会を開催した。

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況 : 2014 年投稿分 8 月 31 日現在 [資料 : 編集 1]

Accept	86 編
Reject	456 編
Withdrawn/Unsubmitted	153 編
Under Revision	35 編
Under Review	126 編
Pending	0 編
Expired	3 編
投稿数	859 編

(3) JOGR インパクトファクター

2013 年インパクトファクターが発表された。JOGR は 0.931 であり 2012 年よりも上昇した。

(4) 和文機関誌 特集について

第 67 巻日本産科婦人科学会雑誌の特集を資料の通り予定している。 [資料 : 編集 2]

(5) 和文機関誌の用紙発注について

一昨年 2 月号ならびに本年 5 月号について、和文機関誌印刷の際にトラブルが生じた。今まで和文機関誌の用紙に関しては、学会事務局担当が紙問屋に直接発注し印刷所に納品させてきたが、上記トラブルがあったこと、ならびに値段・品質が同程度のものを杏林舎でも用意できること、加えて学会事務局が機関誌の用紙発注の手立てまで行うことの必要性に関して前回編集担当理事会で協議し編集担当理事の了承を得られたので、和文機関誌本文紙については来年 1 月号より印刷所に用紙発注の段階から依頼したい。

5) 渉外 (木村正理事欠席につき、上田豊主務幹事)

[会議開催]

- (1) 8 月 4 日に木村渉外担当常務理事が日本政府観光局、横浜観光コンベンションビューロー、パシフィック横浜、コングレの各担当者、エクアドル、ドイツ、スリランカにおける招致活動について打ち合わせを行った。

[FIGO]

- (1) 第 76 回 FIGO 理事会 (7 月 5~6 日、於: ホテル椿山荘東京) について [資料: 渉外 1-1、1-2]
上田豊幹事「FIGO 2018 の開催地はリオデジャネイロに決定した。また FIGO 2021 の立候補地の一つであるオーストラリアのメルボルンは 2015 年の FIGO 理事会の招致活動を開始している。」

- (2) 6 月 27 日~7 月 3 日に渡り各施設に Fellow を受け入れていただき、それぞれの施設におけるプログラムを終了した。

- ①Gynaecologic Oncology - Dr Yirgu Gebrehiwot Ferede (Ethiopia) : 京都大学
②Maternal Fetal Medicine - Dr Justo Alonsl Tellichea (Uruguay) : 東北大学

③Minimally Invasive (Endoscopic) Surgery - Dr Kurian Joseph (AFOG - India) : 倉敷成人病センター

(3) Working Group on Best Practice on Maternal-Foetal Medicine: best practice advice について [資料 : 渉外 2、3]

上田豊幹事「周産期委員会で検討していただいている。」

(4) Ethical Guidelines を承認する旨、FIGO へ連絡した。

(5) FIGO 2021 招致活動ロゴについて [資料 : 渉外 4]

(6) FIGO 2015 における T-K-J Session (台湾・韓国・日本によるセッション) 開催を FIGO に提案した。 [資料 : 渉外 5]

(7) FIGO 2015 にて表彰の FIGO Awards in Recognition of Women Obstetricians/Gynaecologists 推薦について [資料 : 渉外 6]

上田豊幹事「活躍している女性の産婦人科医を表彰するもので、現時点ではカンボジアで活躍されている藤田典子先生の推薦を検討している。適任の医師がいれば推薦していただきたい。」

(8) The Partnership for Maternal, Newborn & Child Health (PMNCH) の Forum Communiqué および Post 2015 Position Statement を理事長決裁により本会として Endorse する旨 PMNCH に連絡し、本会 website 国際医療情報ページに掲載した。

(9) FIGO World Congress 2021 招致活動の一環として、FIGO President Professor Sir Sabaratnam Arulkumaran (本会名誉会員)、Past-President Professor Gamal Serour (本会名誉会員)、および Chief Executive Professor Hamid Rushwan に第 67 回日産婦学会学術講演会への招待状を送付の予定である。

上田豊幹事「Gamal Serour 氏は学術集会の 2 週間前にも IFFS へ招待されていることが判明したため、別の先生への変更を検討している。」

(10) “FIGO Good Practice Advice” on Non-pneumatic Anti-Shock Garment to Stabilize Women with Hypovolemic Shock Secondary to Obstetric Hemorrhage について、周産期委員会による協議の結果、本会として承認する旨 FIGO へ連絡した。

[AFOG]

(1) ACOG 2015 にて表彰の YGA (SHAN S. RATNAM-YOUNG GYNAECOLOGIST AWARD) 候補について、以下の 3 名より応募があり、本会から AFOG へ推薦する予定である。

- ・東京大学 宮本雄一郎先生
- ・岩手医科大学 小島淳美先生
- ・昭和大学 土肥聡先生

(2) ACOG 2015 (2015 年 6 月 3~6 日、於 : Borneo Convention Centre Kuching, Sarawak, Malaysia) の演題を募集中である (締切 2015 年 1 月 31 日)。奮って演題申請いただきたい。

(3) YGA, YSA に対する寄附について [資料 : 渉外 6-1]

上田豊幹事「寄付については、例年通りで承認いただきたい。」

本件につき、特に異論なく全会一致で承認された。

[ACOG]

(1) Exchange Program Agreement の改定について[資料：渉外 7、8]

上田豊幹事「これまで ACOG から本会学術集会への派遣の supervisors の役職は特定されてなかったが、今後は Past Chair of ACOG Junior Fellow College Advisory Council という立場の医師に固定したいとの提案があり、この点を改訂している。」

(2) 2015 年 5 月 2～6 日にサンフランシスコにて開催される ACOG Annual Clinical and Scientific Meeting における Exchange Program について、本会より小西郁生理事長、木村正渉外担当常務理事、井坂恵一第 68 回学術集会長、上田豊幹事、永瀬智幹事および若手医師 5 名を派遣する予定である。

[その他]

(1) 平成 27 年度臨時総会において、本会名誉会員として AOFOG Immediate Past President, TAOG Former President の Professor Yu-Shih Yang を推薦したい。
本件につき、特に異論なく全会一致で承認された。

(2) ドイツとの Exchange Program について

① 2 名の若手医師(東京大学 原田美由紀先生と東北大学 徳永英樹先生)が DGGG 2014 (60. Kongress der Deutschen Gesellschaft für Gynäkologie und Geburtshilfe, 10 月 8～11 日、於：ミュンヘン) への参加後、それぞれ Ulm と Bonn へ移動し約 2 週間の研修に臨む予定である。

② DGGG 2014 における日独シンポジウムについて [資料：渉外 9]

(3) カンボジア支援/JICA 草の根技術協力について、事業提案書及び資格審査書類を JICA に提出したが、不採択となった。[資料: 渉外 10]

上田豊幹事「早々に再申請可能とのことで準備中であるとともに、国際医療センターの研究費へも申請を検討している。」

6) 社 保 (青木大輔理事)

(1) 会議開催

① 8 月 8 日に、第 1 回産婦人科手術評価検討ワーキンググループを開催した。

② 10 月 17 日に、常務理事会後、第 2 回社保委員会を開催の予定である。

(2) 外保連からの平成 28 年度診療報酬改定に向けた要望項目に関するアンケート依頼に対し、社保委員会委員ほかに意見募集を行った。[資料: 社保 1]

青木大輔理事「9 月 20 日を学会内締め切りとしているが、何か意見があれば提案いただきたい。」

(3) 外保連の医療技術の新しい評価軸検討ワーキンググループ委員として、日本周産期・新生児医学会の外保連手術委員 関博之先生を推薦した。[資料: 社保 2]

青木大輔理事「これは手術の評価をどのように行うかを検討していく委員会である。例えば、妊娠している場合に『妊娠加算』等を検討するなどが考えられる。」

(4) 内保連からの平成 28 年度診療報酬改定用要望項目に関するアンケートに対し、内保連へ回答した。[資料: 社保 3]

(5) 内保連の「説明と同意」に関する委員会委員に、内保連女性診療科関連委員会委員長の白須

和裕委員が就任した。

(6) ミレーナ 52mg について、月経困難症、および過多月経の効能、効果が保険適用となった。

7) 専門医制度 (吉川裕之理事)

(1) 平成 26 年度専門医認定二次審査

東京会場 (日本都市センター) と大阪会場 (千里ライフサイエンスセンター) で、7 月 26 日に筆記試験、27 日に面接試験を実施した。

吉川裕之理事「今回は問題となるケースが数件あった。東京会場では面接二次審査試験を受けずに帰ってしまった人がいた。学会サイドにも情報伝達不足という問題があったと思うが、委員長の責任で合格とする方向である。他に論文や研修期間に問題のある人がいた。面接試験は通過しているが筆記試験は落ちたので全体としては不合格となった。しかし、地方委員会では一次審査を通過しているため、来年度以降どう扱うかについて明日開催される中央委員会で協議する。」

(2) 筆記試験問題評価委員会の開催

9 月 1 日に平成 26 年度筆記試験問題評価委員会を開催した。

吉川裕之理事「最終的な合格率は 86%。例年通りの対応でカットオフを定めた。不適切問題の頻度も例年通りであった。」

(3) 産婦人科関連の新専門医制度について subspecialty 学会との協議会開催について

日本産婦人科医会会長、専門医制度担当者および産婦人科関連の subspecialty 学会理事長、専門医制度担当者として新専門医制度に対する対応、準備、協力について協議するため、9 月 19 日 (金) に協議会を開催した。

吉川裕之理事「日本専門医機構で承認された 29 ある subspecialty 学会の中で、産婦人科関連では 3 学会ある (日本周産期・新生児学会、日本生殖医学会、日本婦人科腫瘍学会)。各学会とも更新時に求められる要件の負担が大きい。会員の負担を削減するため、共通な e-learning を行うなど歩調を合わせた仕組みが必要である。未承認の学会 (日本女性医学学会、日本婦人科内視鏡外科学会など) との合同会議も開いた。」

(4) 日本専門医機構

①基本領域専門医委員会および研修委員会の委員各 7 名を推薦した。[資料: 専門医 1]

なお、このほかに専門医認定・更新部門委員会委員に矢野哲先生、専門研修プログラム研修施設評価・認定部門委員会委員に櫻木範明先生が就任している。

②8 月 18 日に専門医委員会、研修委員会の合同委員会が開催された。[資料: 専門医 2]

③この合同委員会で配布されたアンケートについて

吉川裕之理事「アンケートにはすでに回答を行った。機構が示した更新の条件について本会の意見が求められている。本会としては、これまでの仕組みと変わらないものを要求しようと考えている。実質的には更新作業のすべてを本会が行うものの、お金 (機構サイドに支払ういわゆる上納) の問題が発生している。更新作業は来年度から始まるものから対象とすると機構サイドは主張している。本件についても明日の中央委員会で対応を協議したい。」

④同機構から「専門医データベース作成についてのお願い」を受領した。昨年、日本専門医評価・認定機構に提出したものとほぼ同じであるが、今回は医籍番号の記入も求められている。
[資料: 専門医 2-1]

(5) 日本専門医機構合同委員会の説明事項に対する協議

8月18日に行われた日本専門医機構合同委員会の説明事項に対する協議を9月4日に行った。
[資料：専門医3]

海野信也特任理事「来年度の更新は日本専門医機構のもとで行うということなのか。」

小西郁生理事長「機構はその方向で動いている。基本領域の連携委員会で基準が概ねできるようであれば、来年度から機構が認定した専門医が出てくることになる。」

海野信也特任理事「サブスペシャリティー学会については、来年度は無理なのではないか。」

小西郁生理事長「サブスペシャリティー学会については、来年度スタートは難しいだろう。今後とも動きを注視していただきたい。なお11月17日の社員総会では費用のことも含めてこの後の展望が示されていくと思う。」

八重樫伸生理事「整備指針については、このままこの通りに行くということか。」

小西郁生理事長「概ねこれで行く。各基本領域ではモデルプログラムが出るので、各病院ではそれに従ってアレンジしていただきたい。」

8) 倫理委員会 (苛原稔委員長)

(1) 本会の見解に基づく諸登録 (平成26年8月31日)

- ① ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：59 研究
- ② 体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：593 施設
- ③ ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：593 施設
- ④ 顕微授精に関する登録：539 施設
- ⑤ 医学的適応による未受精卵および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する登録：2 施設
- ⑥ 非配偶者間人工授精に関する登録：15 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について [資料：倫理1]

9月8日現在申請423例 [承認349例、非承認7例、審査対象外22例、取り下げ3例、照会15例、審査中27例] (承認349例のうち9例は条件付)

(3) 7月21日に「生殖医療に関する遺伝カウンセリング受入れ可能な臨床遺伝専門医」認定講習会を開催した。(受講者198名)

苛原稔委員長「この領域は産婦人科にとって重要であり、今後は開催頻度等も検討していきたい。」

(4) 母体血を用いた出生前遺伝学的検査に関する臨床研究施設認可状況—8月25日現在計46施設

平成26年7月9日付 中国電力株式会社 中電病院 (広島県)

7月31日付 兵庫県立塚口病院 (兵庫県)

8月14日付 旭川医科大学病院 遺伝子診療カウンセリング室 (北海道)

8月25日付 山口県立総合医療センター (山口県)

苛原稔委員長「9月3日の倫理委員会において、医会副会長の今村定臣先生より、施設基準を緩和してはどうか、とのコメントがあった。そのような需要があることは理解できるが、拡大することで重要な問題が生じることやカウンセリングの不備などにつながる可能性があるため現状維持とするが、将来的なことは今後検討していくこととした。」

(5) 会議開催

① 7月25日に第3回「PGSに関する小委員会」を開催した。

② 8月18日に「PGSに関する小委員会ワーキンググループ」を開催した。

③ 8月19日に「平成26年度第2回着床前診断に関する審査小委員会」を開催した。

④ 9月3日に「平成26年度第3回倫理委員会」を開催した。

⑤ 9月8日に第4回「PGSに関する小委員会」を開催した。

⑥ 11月11日に「平成26年度第3回着床前診断に関する審査小委員会」を開催する予定である。

⑦11月25日に「平成26年度第4回倫理委員会」を開催する予定である。

(6)再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行令が公布された。これについて、9月19日に厚生労働省の担当者より本会に説明があった。なお生殖補助医療は、新法の対象から外されている。 [資料：倫理2]

苛原稔委員長「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるための法令である。『一度体内から取り出し、細胞を加工して、戻す医療』を対象としているが、輸血、造血幹細胞移植、生殖補助医療の3つは、この法律の対象にならない。聖マリアンナ医科大学で行われている卵巣組織を摘出し加工して戻すというのも、生殖補助医療に含まれるということでひとまずは対象外とされたが、変更される可能性もある。」

小西郁生理事長「最近、がん患者の妊孕性の温存は注目されている。可能であれば各大学で取り組んでいただきたいテーマである。産婦人科が取り組むべき一つの柱になると思う。」

9) 教育 (八重樫伸生理事)

(1) 会議開催

9月19日	第2回教育委員会
9月19日	第3回用語集・用語解説集編集委員会
9月19日	第1回平成27年度専門医認定筆記試験問題作成委員会
9月20日	第1回平成27年度専門医認定筆記試験問題作成委員会

(2) 書籍頒布状況

電子版(iOS版並びにAndroid版タブレット端末専用) : 9月10日現在

必修知識2013単体	225
用語集単体	81
必修知識2013+用語集	182
合計	488

書籍版 : 9月10日現在

	入金済み(冊)	校費等後払い(冊)
産婦人科研修の必修知識2013	2,428	25
用語集・用語解説集改訂第3版	2,502	13
若手のための産婦人科プラクティス	2,528	5
専門医試験例題と解説	630	0

(3) 厚生労働省情報部国際分類情報管理室から社会保障審議会統計分科会「疾病、障害及び死因分類専門委員会」の専門委員推薦の依頼があり、本会から久具宏司先生を推薦した。

(4) ICD-10の一部改定に係る意見について [資料：教育1]

意見提出依頼が日本医学会よりあり、用語小委員会が中心となって検討している。

(5) 海外派遣関係

① ドイツとの Exchange Program について

書類審査の結果、応募者13名の中から東京大学 原田美由紀先生と東北大学 徳永英樹先生を選考した。なお、東北大学の徳永先生に関しては教育委員会委員長である八重樫伸生先生、教育委員会主務幹事である永瀬智先生、東北大学所属であるため、審査員を辞退した。

② 2016年 ACOG ならびに KSOG 派遣について

ACOG 派遣予定6名に対し12名の応募、KSOG 派遣予定5名に対し6名の応募があった。第一

次審査（書類選考）は全員合格とした。なお、来年の第 67 回日本産科婦人科学会学術講演会 International Session が第二次審査となる。

(6) 書籍ネット販売について

今まで学会の発刊する書籍については郵便振替での申し込みをいただいていたが、会員の利便を図る上からネットでの販売を開始したい。Amazon なども考慮に入れたが、24 時間以内発送など規約が細かく対応できない可能性もあるため、杏林舎の書籍ネット販売システムを利用したいと考えている。運用開始は理事会の了解を得たのち、詳細を杏林舎と相談の上、12 月を目途としている。

八重樫伸生理事「書籍収入は年間 9,200～9,300 万円だが、杏林舎のネット販売見積もり額は年間 2,300～2,400 万円となっている。次回の常務理事会でも検討していただく予定である。」

(7) 西日本高速道路エリアパートナーズ倶楽部産婦人科医育成奨学基金について

昨年まで新規 24 名に対し奨学金を給付していたが、西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社の意向により来年は新規 8 名への給付となった。西日本の各大学教授におかれてはご理解をいただきたい。募集期間は 10 月 15 日より 12 月 15 日を予定している。

八重樫伸生理事「各大学 1 名とし、将来的には産婦人科に従事することを条件としたいと思う。」

(8) 用語集・用語解説集編集委員会について

①委員追加委嘱

日本生殖医学会からのご推薦により下記 2 名の先生を生殖医学分野に追加委嘱したい。

大分大学 河野康志先生、帝京大学 竹村由里先生

片瀨秀隆理事「2017 年秋を目指して準備をしているが、関連学会を洗い直して用語集作成の面で連携を取るべき学会があれば連携していきたい。」

②用語集改訂進行状況

- ・生殖/周産期/婦人科腫瘍/女性医学の 4 分野に分かれて、①用語チェック・修正、②追加語のリストアップ、③削除語のリストアップ、④協議が必要な語（定義の見直しなど）のリストアップ、を進めている。
- ・4 分野に分類できなかった用語に関して、再度分類作業を行い、各分野に追加検討をお願いしている。
- ・データベース化の基本となり、同一語・同類語の検索・確認作業が容易となる、全ソートファイルの作成を杏林舎に依頼し、初版の作成が終了した。今後はこのソートファイルをもとに作業を進める。

(9) 第 67 回学術集会の Workshop for junior fellows について

八重樫伸生理事「今年の IS で発表した 10 名の fellow を指名した。」

10) 地方連絡委員会（平松祐司副理事長）

- (1) 「各ブロックからの理事候補者選出規則」の制定を地方連絡委員会委員に通知し、代議員への周知を依頼したい。[資料：地方連絡 1]

VI. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（加藤聖子委員長）

- (1) 会議開催 なし

- (2) JOB-NET 公募情報について [資料：広報 1]

- (3) ホームページについて

①アクセス状況について [資料：広報2]

加藤聖子委員長「アクセス総数は維持できているが、e 医学会ページの後となったためか、会員専用ページのアクセス数は悪い。将来的にはこれも増やさなければならないので、広報委員会内にワーキンググループを作成し、会員ページのアクセス数を増やすための対策を検討していきたい。また e 学会の登録数も頭打ちになっており、機関誌を送付する際に紙媒体などを使って勧誘をしていきたい。」

②アイキャッチをローテーションバナーに変更した。

現在は LLS サイトバナーとサマースクールバナーをローテーションしている。

(4)ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料：広報3]

ACOG Website 会員専用ページへのログインについて ACOG が 9 年目の契約更新を承諾し、本会より 15,000 名分の会費を ACOG へ送金した。

(5)Reason for your choice 15 号について [資料：広報4]

(6) Anetis 夏号・秋号について [資料：広報無番]

加藤聖子委員長「冬号については、産科は産後の乳房について、婦人科は尿漏れをテーマにする予定である。」

2) 未来ビジョン委員会 (平松祐司委員長) 主要協議事項参照

3) 震災対策・復興委員会 (岩下光利委員長)

(1)震災対策マニュアルが完成し、関係者に配布した。

(2)福島の3施設への医師派遣第2次募集について

岩下光利委員長「派遣可能医師が十分でない。1ヶ月単位ということで、本日参加の先生方には、ぜひご検討いただきたい。」

4) 診療ガイドライン運営委員会 (岩下光利学会側調整役)

(1)産科編委員会 (板倉敦夫委員長)

①「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2014」頒布状況について (9月10日現在)

書籍版：7,499冊

書籍版+ID/PW付き：3,529冊

電子版ダウンロード：763件

② 2017 版の第 1 回作成委員会を 10 月 1 日に開催する予定である。

③第二東京弁護士会から、ガイドライン-産科編 2011 の気管挿管に関する記述について照会があり、これに回答した。 [資料：ガイドライン 1-1]

(2)産科編評価委員会 (増崎英明委員長) 特になし

(3)婦人科外来編委員会 (小林浩委員長)

①「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2014」頒布状況について (9月10日現在)

書籍版：3,000冊

書籍版+ID/PW付き：2,228冊

電子版ダウンロード：743件

② 2017 版の第 1 回作成委員会を 10 月 29 日に開催する予定である。

(4) 婦人科外来編評価委員会（青木大輔委員長）特になし

(5) ガイドライン委員会の医会側委員について [資料：ガイドライン 1]
本件につき特に異議なく全会一致で承認された。

5) コンプライアンス委員会（工藤美樹委員長）

(1) 日本医学会から依頼のあった「日本医学会 122 分科会における医学研究に係る利益相反対応の現状アンケート」に回答した。[資料：コンプライアンス 1]

工藤美樹委員長「COI 委員会内に外部委員がない点は問題と考えられている。『申告の範囲を家族、生計を共にするものまで含まれているか』と言う質問は yes と回答できた方がよかったと思われ、必要に応じて改訂を検討したい。」

苛原稔理事「COI 委員会委員の男女比も問題となりうるので考慮が必要である」

(2) 日本医学会から、第 5 回日本医学会分科会利益相反会議（11 月 28 日、日本医師会館大講堂）の開催案内があり、阪埜浩司先生が出席する。 [資料：コンプライアンス 2]

6) 医療改革委員会（海野信也委員長）

(1) 第 2 回医療改革委員会を平成 26 年 9 月 12 日（金）に開催した。

(2) 第 11 回拡大医療改革委員会を平成 27 年 1 月 25 日（日）に開催する予定である（於：ステーションコンファレンス東京）。

(3) 周産期母子医療センターに勤務する産婦人科医の現状と、それに基づいた今後の地域周産期医療体制のあり方についての検討（試案）について [資料：医療改革 1]

海野信也委員長「地域周産期母子医療センターに分娩の集約化を図り、そこに人材資源の集約化を図るべきである、というのがこの試案の考え方である。」

(4) 第 7 回産婦人科意識動向調査について [資料：医療改革 2]

海野信也委員長「今年の回答率は 61%、2014 年は『産婦人科の状況は悪化している』という意見は、増加傾向である。動向指数は 2008 年の調査開始当時と同等あるいはそれよりも低下した。今年の特徴として、社会あるいは行政の支援が感じられないという印象を受けている。具体的に取り組むべき課題として、女性医師が常勤を継続できるような体制づくり、また産休・育休取得時の病院側の対応などが挙げられていた。データは例年通り一般ホームページで公表したい。」

本件につき特に異議なく全会一致で承認された。

(5) 日本産科婦人科学会会員の勤務実態調査中間報告について [資料：医療改革 3]

海野信也委員長「学会医療改革委員会と医会の勤務医部会の合同調査である。会員の 60% は分娩取扱施設に勤務しており、そのうちの 48% は総合あるいは地域周産期センターに勤務している。分娩取扱施設に若い先生、特に女性が多く勤務しているが、この女性医師たちが 40 代後半になってどう動いていくかは今後の注目点である。このデータは地方学会を通して集めたもので、地方ごとの特色も出ている。まとまったところで各地方学会にも還元したい。」

(6) グランドデザイン 2015 の検討について [資料：医療改革 3]

海野信也委員長「地域分娩環境の確保のあり方を具体化、分娩取扱病院の集約化・大規模化への取組の明確化、産婦人科医の労働環境の確保について具体化、地域でのキャリアアップ、人材

養成のあり方を検討していく必要がある。医会の行った分娩場所についての調査からは、病院分娩の占める割合が増加している現実で、診療所での分娩数を増やすことで病院勤務医の労働条件を緩和するというのは困難であり、分娩施設の大規模化、役割分担化(緊急・重傷例を扱う施設と一般診療施設)を検討する必要がある。」

峯岸敬理事「収益源となる分娩を中止することを病院と交渉するのは容易ではない。産婦人科だけでなく小児科とも調整しながらの集約化が必要になる。」

藤井知行理事「産科のことだけを調整するのではなく、集約化された側の病院のことも考えて、内視鏡手術や悪性腫瘍症例の集約化など、新制度の研修施設群を活用した特徴ある病院づくりというのもグランドデザインに盛り込む必要がある。」

海野信也委員長「病院の都合とは関係なく動くべき客観情勢にあるということを学会内で共通認識を持ち、学会主導で進めていく必要がある。もっとドラスティックにやらないと状況を展開することはできない、ということである。さらに産婦人科医のワークライフバランスができるようなグランドデザインにしていきたい。」

工藤美樹理事「資料1にある『学会医会が指導的役割を』は理想だが、どのようにすれば医会との協力を進めていけるだろうか。」

海野信也委員長「行政主導でなく、学会および医会が指揮を取るという意味である。実際には現場の実情に応じて進めていただくことになる」

平松祐司副理事長「産婦人科だけでなく、他科と共同するのも1つの方法であろう。岡山では大学病院と5つの関連病院をまとめて運営する『岡山メディカルセンター』というものが提案されている。」

7) 男女共同参画・女性の健康週間委員会 (片渕秀隆委員長)

(1) 会議開催

9月18日に第2回男女共同参画・女性の健康週間委員会を開催した。

(2) 第66回日産婦学会学術講演会理事長推薦企画「ギネ女の底力、ギネメンの胆力」について、本会機関誌に掲載した。 [資料：男女共同1]

(3) 日本産科婦人科学会フォーラム「産婦人科医のQOL向上をめざしてー集約化、交代制、男女共同参画ー」(平成26年6月21日15:00~16:00、於：都市センターホテル)について

(4) 日本医師会および日本医学会から、女性医師支援や男女共同参画の担当者を対象に、両会の取り組みの周知や情報交換を目的とした「大学医学部・医学会女性医師支援担当者連絡会」を9月26日に開催する旨の案内があり、清水幸子副委員長、北澤正文主務幹事が出席の予定である。 [資料：男女共同2]

(5) 女性の健康週間2015について [資料：男女共同3、4]

① 本会主催イベントについて

片渕秀隆委員長「丸の内キャリア塾は2015年3月4日、5日に『女性が知っておきたいからだのリズム』という共通のテーマで開催したい。地方学会担当市民公開講座についても、この共通テーマを一つのテーマした上で3月8日に開催可能な地方学会に対して、通常開催補助にさらに10万円上積みした形で行いたい。またプレスセミナーは1月16日に、遺伝性乳がん・卵巣がん、代理母出産、HPVワクチンの安全性の3テーマで開催したい。」

本件につき、特に異論なく全会一致で承認された。

② ポスターについて

片渕秀隆委員長「16,500部を作成した。」

③ 新聞広告について

片渕秀隆委員長「全国版160万部の新聞広告となるが、北澤正文先生にインタビューに答えてい

ただく予定である。」

④ 企業宣伝チラシの学会誌同梱について

片瀧秀隆委員長「例年は2月のみであったが、今年は11月から初めて年3回程度、同梱する。」

(6) 第67回日産婦学会学術講演会における委員会企画について [資料：男女共同5]

- 1) テーマ
- 2) 日程
- 3) 構成
- 4) その他

片瀧秀隆委員長「本年と同様に理事長推薦フォーラムとして行う予定である。プログラムとして学生企画と重なるが、聴衆が異なることを勘案して本年と同じ時間帯で行う計画を立てている。30～40代前半でクリニックを含んだ現在活躍されている先生に講演いただく予定である。」

(7) 平成26年度新専門医アンケートについて [資料：男女共同6]

(8) 女性の健康週間バッジについて [資料：男女共同7]

片瀧秀隆委員長「様々な案が出されたが結果として最適と考えられるものをピックアップした。10,000個作成する予定であるが、経費については企業に打診していく方向である。」

8) 若手育成委員会（齋藤滋委員長欠席につき梶山広明主務幹事）

(1) 会議開催

- ① 9月8日より12日まで通信による若手育成委員会を開催した。
- ② 10月24日に若手医師反省会を開催する予定である。

(2) 産婦人科サマースクールに関連して [資料：若手育成1、2]

- ① 第2回臨時理事会でもご報告の通り、応募者が定員300名のところ400名あったため、医学部5年生（110名の応募）について各大学1～2名に絞って参加をいただくことにした。
- ② 来年以降、先着順にするか、会場の変更を考慮するか、会期を金、土、日の3日間にするか、など早急に対応を考えていきたい。現在、3日間の会期延長については、企業からの寄付、その他の学会などからの寄付で対応可能かも含めて検討中である。

小西郁生理事長「未来ビジョン委員会などでは、3日間開催は諸問題があり困難では、との意見が多かった。連合学会を利用したり、医学生フォーラム等に勧誘したりと対応を分けるのが現実的であろう。」

- ③ なお、今回、参加をお断りした5年生に対しては、事務局より書面による報告および若手のための産婦人科プラクティスを送付した。
- ④ 第9回産婦人科サマースクール若手医師に関しても今回と同様に公募の形をとりたいと考えている。

(3) 産婦人科スプリング・フォーラム

来年3月7日～8日の2日間にわたり、京都平安ホテルにおいて開催する予定で、参加者募集開始は12月15日～1月30日を予定している。

9) 臨床研究審査委員会（水沼英樹委員長）

(1) 臨床研究の研究終了報告ならびに進捗状況について

これまでに承認した臨床研究10件中3件の研究終了報告書の提出があり、また7件の進捗状況報告があった。

(2) 青木大輔先生から承認延長の申請のあった承認番号1「日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会 婦人科悪性腫瘍登録事業及び登録情報に基づく研究」について、研究予定期間の延長を

認めた。(2019年12月31日に延長)

[資料：臨床審査1]

- (3) 増崎英明先生より申請のあった承認番号2「日本産科婦人科学会周産期委員会 周産期登録事業および登録情報に基づく研究」について、研究予定期間の延長を認めた。(2018年12月31日に延長)。 [資料：臨床審査2]

10) 医療安全推進委員会 (竹田省委員長欠席につき小西郁生理事長)

- (1) 日本医療安全調査機構は6月24日に定時社員総会を開催し、竹田省委員長が出席した。

9月24日に臨時社員総会の開催案内があり、これも竹田省委員長が出席予定である。

[資料：医療安全1]

- (2) 日本泌尿器科学会より、医療事故に関わる調査の仕組みのあり方についてのアンケートを受領したので、これに回答した。[資料：医療安全2]

11) 公益事業推進委員会 (竹下俊行委員長)

- (1) 本会に関連する企業159社への寄付金趣意書の送付について [資料：公益推進1]

竹下俊行委員長「サマースクールの会期延長などの若手育成のための費用を寄付金として募集することを考えている。医療機器メーカー等も含めることで、これよりも増える見込みである。」

- (2) 最近の寄付金募集の動向について [資料：公益推進2]

竹下俊行委員長「今般、新たに1件、若手医師育成業務に対しての一般寄付金を受けることになった。」

12) 情報管理委員会 (久保田俊郎委員長) 特になし

13) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会 (井坂恵一委員長)

- (1) 会議開催

9月19日に第2回婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会を開催した。

- (2) ロボット支援下婦人科悪性腫瘍手術実施施設登録を3月10日より開始し、8月31日現在までに12施設からの申請を承認した。

- (3) ロボット支援下婦人科良性疾患手術実施施設登録を8月1日より開始し、8月31日現在までに1施設からの申請を承認した。

- (4) 内視鏡学会での認定施設登録

井坂恵一委員長「合併症等の把握のための患者登録を全例とするが、ロボット手術の患者登録と合同でできないかとの質問については、登録の目的に相違があり、今後の検討としたい。」

- (5) 先進医療の進捗状況

井坂恵一委員長「腎癌、胃癌は先進医療の申請が下りたが、広汎子宮全摘はまだである。」

VII. その他

- (1) 幹事会からFIGOの誘致に関わる費用について

澤倫太郎幹事長「FIGOの誘致はオーストラリアのメルボルンが候補に上がってきて予断を許さない

情勢にある。来年1～2月にFIGOのサイトビジットが行われるが、そのための予算の補正が必要となる可能性があることをご理解いただきたい。」

(2) コンプライアンスの兼業情報開示請求について

宮城悦子特任理事「薬害オンブズマンの会の宗教団体記者が横浜市に対して兼業情報の開示を求めてきた。『兼業』は大学の正式業務外であり、大学名で公開する必要はないという結論に至った。現在は横浜市の関係部署で検討中である。」

平岩敬一弁護士「今回の対応は全く問題ない。また私を通して相談いただければ、大学と掛け合うことができる。」

(3) 全国医局長会議について

平松祐司委員長「全国医局長会議は2年間行った。全体の9割程度の参加が得られ、ノウハウを統一できたと判断できることから、来年度以降は行わないこととした。サマースクールでの医局長クラスの医師の参加も、検討する必要があると思われた。」

以上